

2. 事業の概要と成果	
<p>(1) プロジェクト目標の達成度 (今期事業達成目標)</p>	<p><b>上位目標：</b>対象地域における、コミュニティの防災対応能力および気候変動対応能力の向上</p> <p>事業対象地のマリバ準郡とニャキユンブ準郡では、1年次にコミュニティ防災組織が設立されており、2年次の本事業では、各レベルの組織が防災行動計画に沿って本格的に防災活動を実施した<sup>1</sup>。</p> <p>気候変動への対応として、気候変動適応農業の研修を農家、学校関係者を対象に行い、事業終了までに96%の実践率が確認されている。また、河川の清掃活動も事業での研修や啓発活動により、継続して実施されている。</p> <p>事業終了後の持続可能性については、カセセ県事務所は県の開発計画に防災活動の主流化を行うことを約束している。また、マリバ準郡事務所のS/CDMCは、同準郡内のVDMCの防災活動を予算面でも支援していく予定である。また、カセセ県事務所から首相府（Office of Prime Minister：OPM）へのこれまでの活動状況の報告と防災活動の教訓を受け、首相府が定期的に主催する防災会議にカセセ県事務所の関係者が招待される予定である。また、2020年内にカセセ県の防災管理計画が首相府で承認される見込みである。</p> <p>事業終了後も現地政府が支援を行い、コミュニティで防災活動が継続されることが見込まれ、上位目標に掲げる対象地域の防災対応能力および気候変動対応能力の向上に寄与したと考える。</p>
	<p><b>今期事業達成目標：</b></p> <p>事業対象地域において、コミュニティの防災組織（S/CDMC、VDMC、学校防災クラブ）の組織能力強化を通じて、コミュニティにおける防災および気候変動適応活動が推進される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2準郡（マリバ準郡、ニャキユンブ準郡）のコミュニティ防災組織・体制の一層強化</li> <li>・（2準郡における、）防災活動の確実な実施およびコミュニティ防災組織の防災活動実施能力強化</li> <li>・（コミュニティ防災組織の上位機関にあたる、）県災害対策委員会（DDMC）の能力・機能強化</li> </ul>
<p>(2) 事業内容</p>	<p><b>1) 2準郡（マリバ準郡、ニャキユンブ準郡）における、防災組織・体制の強化</b></p> <p>活動1.1. コミュニティ防災組織（S/CDMC、VDMC、学校防災クラブ）の能力強化（継続研修）</p> <p>実施時期：2019年3月から4月</p> <p>参加者数：準郡災害対策委員会（S/CDMC（2準郡））合計26人（男性18人、女性8人）</p> <p>村災害対策委員会（VDMC（25村））合計318人（男性199人、女性119人）</p> <p>学校の教員（30校）合計101人（男性59人、女性42人）</p> <p>学校防災クラブ（30校）合計1,027人（男性540人、女性487人）</p> <p>研修内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コミュニティ防災組織の役割、責任範囲、報告書作成と提出を通じた報告体制について参加者に指導した。</li> <li>・ S/CDMCでは防災活動に係る予算確保や準郡関係者間での調整の円滑化のため、準郡開発計画への主流化を参加者間で合意した。</li> </ul> <p>活動1.2. コミュニティ防災組織（S/CDMC、VDMC、学校防災クラブ）の機能化支援</p>

	<p>1.2.1. 防災行動計画の更新支援</p> <p><u>準郡災害対策委員会 (S/CDMC (2 準郡)) の行動計画の更新</u>  実施時期：2019 年 9 月  参加者数：合計 32 人 (男性 27 人、女性 5 人)  会議内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>マリバ準郡およびニャキユンブ準郡の S/CDMC を対象に行動計画の更新を行った。更新に係る会議を通して、事業終了後の持続性の観点から各準郡での防災活動の予算化が約束された。</li> </ul> <p><u>村災害対策委員会 (VDMC (25 村)) の行動計画の更新</u>  実施時期：2019 年 6 月  参加者数：合計 341 人 (男性 208 人、女性 133 人)  会議内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>マリバ準郡およびニャキユンブ準郡の 25 村の VDMC を対象にこれまでの防災活動の教訓 (各世帯での家庭菜園の設置を通じた生計改善による災害発生後の被害を減少させる等) をもとに防災行動計画の更新を行った。</li> <li>行動計画更新後に実施された、村の間での相互訪問では、家庭菜園の設置を通して家庭の栄養改善に貢献することを参加者間で確認した。</li> </ul> <p><u>学校防災クラブ (30 校) の継続研修</u>  実施時期：2019 年 9 月  参加者数：合計 944 人 (男性 503 人、女性 441 人)  会議内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>マリバ準郡およびニャキユンブ準郡の 30 の学校を対象に行動計画の更新が行われ、大雨等の天候の変化によって危険箇所となる場所が関係者間で認知された。親と学校教員の会議では、継続して行動計画を実施することを確認した。</li> </ul> <p>1.2.2. 定期会議の開催支援</p> <p>会議内容：防災組織の行動計画の実施進捗状況を確認、共有し、事業終了後も継続的活動を行うための定期会議や事業地間でのフィールド訪問を開催した。9 月には定期会議が S/CDMC と VDMC と合同で開催され、事業終了後の活動後の予算確保等について議論を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><u>準郡災害対策委員会 (S/CDMC (2 準郡)) の定期会議</u>  実施時期：2019 年 5 月  参加者数：合計 29 人 (男性 19 人、女性 10 人)</li> <li><u>村災害対策委員会 (VDMC (25 村)) の定期会議</u>  実施時期：2019 年 5 月、9 月 (S/CDMC と合同で実施)  参加者数 (5 月)：合計 2,649 人 (男性 1,216 人、女性 1,433 人)  参加者数 (9 月)：合計 1,263 人 (男性 751 人、女性 512 人)</li> <li>学校防災クラブ (30 校) 対象の定期会議</li> </ul>
--	--

<sup>1</sup> コミュニティ・レベルの防災組織としては、マリバおよびニャキユンブ準郡事務所管轄内で、合計 2 つの準郡災害対策委員会 (Sub-county Disaster Management Committee: S/CDMC)、村では合計 25 の村災害対策委員会 (Village Disaster Management Committee: VDMC)、学校では合計 30 校で学校防災クラブが活動しており、これらの組織は県の災害対策委員会 (District Disaster Management Committee: DDMC) により管理、監督されている。

実施時期：2019年6月、10月

参加者数（6月）：合計893人（男性482人、女性411人）  
（10月）：合計816人（男性440人、女性376人）

### 1.2.3. 防災に関する定期データ収集支援

実施時期：2019年8月

参加者数：合計212人（男性141人、女性71人）

活動内容：ウガンダの防災政策（Uganda National Policy for Disaster Preparedness and Management）の規定に沿って、準郡レベルでは、防災、災害情報に関する報告や文書化を行い、県の防災対策委員会への提出を行った。また、学校防災クラブの防災カリキュラムの開発を支援した。S/CDMG、村レベルではVDMCおよび学校防災クラブにおいて、コミュニティの防災、災害情報を取りまとめ、準郡事務所への報告を行うためのメンバーの能力開発や体制強化を行った。

## 2) 2準郡（マリバ準郡、ニャキユンブ準郡）における気候変動への取り組みを含めた防災活動の実施支援

### 活動2.1. 備え・緊急対応強化のための活動（継続研修）

#### 2.1.1 S/CDMG（2準郡）、VDMC（25村）：

①緊急対応を中心とした防災に関する継続研修、②各村内での啓発活動

実施時期：2019年7月～8月

参加者数：合計2,374人（男性964人、女性1,410人）

活動内容：

- S/CDMGおよびVDMCのメンバーが緊急時に適切に対応できるようになることを目的として、応急処置、避難場所の確保、避難訓練の研修を受講し、実践に必要なスキルを獲得した。
- 2019年11月に発生した2村（ニャキユンブ準郡のKatholhuおよびBwengo村）での洪水では、VDMCのメンバーが被災世帯に対し迅速に応急処置、避難場所への誘導を行い、S/CDMGへの被災状況の報告を実践した。
- コミュニティでのアウトリーチとして、早期警報システム（防災無線）を活用した防災情報の定期的な発信を行った。

#### 2.1.2 学校防災クラブ（30校）：

①緊急対応（防災教育）継続研修（クラブ顧問に対する指導者研修、教員から防災クラブへの研修）、②校内での啓発活動、③コミュニティへのアウトリーチ活動

実施時期：2019年6月、7月

参加者数（6月）：合計690人（生徒600人、学校の教員90人）  
（7月）：合計714人（生徒624人、学校の教員90人）

活動内容：

- 学校防災クラブのメンバーが緊急時の対応を目的として、応急処置、避難場所の確保、避難訓練の研修を受講し、実践に必要なスキルを獲得した。

### 活動2.2. 災害リスク軽減のための活動（住民参加型河川流域管理活動）

2.2.1①住民参加型河川流域管理活動に関する研修、②河川の定期清掃活動（鍬や手押し車等、資機材の提供含む）、③洪水危険箇所

の工事、④河川流域管理のための啓発活動

実施時期：7月、8月

参加者数（7月）：合計 330 人（男性 205 人、女性 125 人）

（8月）：合計 830 人（男性 441 人、女性 389 人）

活動内容：

- 2019年4月に25村のVDMCと30の学校を対象に河川の清掃活動のためのスコップ等の器具を提供した。器具の提供に際しては保管と管理について記した合意文書の署名を各VDMCおよび学校と締結した。
- 県の技術諮問委員会（Technical Advisory Committee）と共同でS/CDMC（2準郡）とVDMC（25村）を対象に河川流域管理の研修を実施し、住民が村での定期的な河川清掃作業を実践した。
- 2019年4月から7月にかけてマリバ準郡のイジンガ（Izinga）村の洪水危険箇所において、住民参加型で小規模なカルバート橋を建設した。また、2019年11月から2020年1月にかけて同準郡内のイスレ（Isule）村においても、小規模なカルバート橋を建設した。
- イスレ村では2つのカルバート橋を本事業で建設する予定であったが、本事業を通し、行政側の防災活動の重要性の認識の高まりにより、このうちの1つはマリバ準郡事務所による予算確保により、建設が行われた。

2.2.2 学校防災クラブ：①住民参加型河川流域管理活動に関する研修（クラブ顧問に対する指導者研修～教員から防災クラブへの研修）、②校内での啓発活動、③コミュニティへのアウトリーチ活動

実施時期：2019年8月、10月

参加者数（8月・指導者研修）：合計 112 人（男性 68 人、女性 44 人）

（8月学校防災クラブ研修）：合計 822 人（男性 431 人、女性 391 人）

（8月・校内での啓発活動）：合計 1,224 人（男性 616 人、女性 608 人）

（10月・コミュニティでの活動）：合計 3,392 人（男性 1,754 人、女性 1,638 人）

活動内容：

- 県の防災技術諮問委員会（Technical Advisory Committee：TAC）と共同で、学校防災クラブ（30校）を対象に家と学校の間を通学路での河川周辺での危険箇所の確認と緊急時の対応について研修を行った。
- 学校防災クラブを中心として、村でのアウトリーチ活動が行われ、村内の河川の危険箇所や応急処置の知識について住民への周知を行った。

活動 2.3. 気候変動に適応するための取り組み（生計支援）

2.3.1 ①農業普及員らに対する能力強化研修（災害・気候変動に配慮した農法）②農業普及員による村内での研修実施支援、③農業普及員らによる農家モニタリング支援

実施時期：2019年3月、4月、5月から12月（農家モニタリング支援）

参加者数 (3月) : 農業普及員 合計 23 人 (男性 19 人、女性 4 人)  
(4月) : 農家 合計 504 人 (男性 321 人、女性 183 人)  
(5月から 12月) : 農家 合計 375 世帯

活動内容 :

- 気候変動に配慮した農法を普及するためのデモ圃場の設置や種子選別の技術等について農業普及員による農地での研修を実施した。また、研修内容の実践を支援するために月に 2 回の農家への農業普及員による巡回指導を実施した。
- 気候変動適応農業の促進や農家の収入向上を目的に、追加活動として、ニャキユンブ準郡にてコーヒーの収穫後処理施設 (パルピングおよび洗浄を行う施設) の建設を 2019 年 10 月から 12 月にかけて行った。また、11 月に施設の維持管理のため、施設利用の研修 (参加者 250 人) と施設運営に関する会議 (参加者 132 人) を実施した。

### 2.3.2①学校でのデモ菜園を通じた、災害・気候変動に配慮した農法に関する能力強化

実施時期 : 2019 年 3 月、4 月

参加者 (3月) : 学校の教員 合計 101 人 (男性 42 人、女性 59 人)  
(3月、4月) : 学校防災クラブ 合計 1,047 人 (男性 497 人、女性 550 人)

活動内容 :

- 県事務所の農業関連分野の防災技術諮問委員会のメンバーの指導の下、学校菜園への気候変動適応農業を普及するため、指導者育成研修および学校防災クラブを対象とした研修を行った。

### 2.4. エンドライン調査 (活動 1.3 のエンドライン調査とあわせて実施)

実施時期 : 2019 年 10 月、11 月

参加者 (10月) : ボランティア 合計 28 人 (男性 16 人、女性 12 人)  
(11月) : 村の住民 合計 384 人

活動内容 :

- 事業に参加した村のボランティアを対象に事業の振り返りを行い、各 VDMC が策定した行動計画の実施が計画通りに行われていることを確認した。また、ボランティアからは、教訓の一部として村での円滑な活動のためには、本事業のように準郡事務所や村のリーダーを活動に巻き込む重要性が挙げられた。また、子どもたちに防災活動に参加してもらうことで子どものニーズを把握し、計画作りや応急処置の活動等、子どものスキル向上にも寄与することが確認された。
- 上記に加え、事業活動の成果を指標で測るため、カセセ県事務所およびマリバ、ニャキユンブ準郡事務所を対象としたインタビュー、事業対象地での世帯毎のインタビュー、ランダムに選定された 4 つの村でフォーカス・グループ・ディスカッション、VDMC を対象としたエンドライン調査に関するクイズ等を実施した。

### 3) 県災害対策委員会 (DDMC) の能力・機能強化

活動 3.1. DDMC および防災技術諮問委員会の定期会議の開催支援

実施時期 : 2019 年 3 月、9 月、2020 年 1 月

参加者数（3月）：DDMC および防災技術諮問委員会 合計 56 人（男性 35 人、女性 21 人）  
（9月）：DDMC、防災技術諮問委員会、準郡事務所 合計 85 人（男性 70 人、女性 15 人）  
（2020年1月）：DDMC および防災技術諮問委員会 合計 42 人（男性 42 人、女性 18 人）

会議内容：

- 2019年3月にDDMC および防災技術諮問委員会で1回目の定期会議が開催され、事業の定期的なモニタリングや防災活動への予算配分について議論された。
- 9月に防災技術諮問委員会が中心となり、県の防災管理計画の実施状況の確認と2020年から2024年の期間を対象とした次期防災管理計画を作成した。実施中の防災管理計画の報告書はカセセ県事務所からウガンダ政府首相府（Office of Prime Minister : OPM）に提出された。
- 2020年1月に開催された会議では防災技術諮問委員会により事業の持続性について共有、全体で議論がなされた。議論では、準郡事務所からの防災活動の予算請求することや村レベルで防災の意識を継続してもつため、住民が集まる機会を設けることが挙げられた。

活動3.2. モニタリングシステムの構築および同システムを利用したモニタリング実施支援

実施時期：2019年2月、2020年1月

参加者数（2月）：DDMC および防災技術諮問委員会 合計 49 人（男性 33 人、女性 16 人）

（2020年1月）：DDMC および防災技術諮問委員会、準郡事務所、VDMC、村のリーダー、学校長等 合計 756 人（男性 387 人、女性 369 人）

モニタリング内容：

- 2019年2月にDDMC および防災技術諮問委員会により、S/CDMC、VDMC、学校防災クラブを対象に防災行動計画の進捗の確認と計画実施に係る課題についてモニタリングが行われた。
- 2020年1月にはDDMC および防災技術諮問委員会、準郡事務所、VDMC、学校関係者等が事業で建設したカルバート橋、事業で設置した早期警報システム、コーヒーの収穫後処理施設の運用状況のモニタリングを行い、事業終了後を見据えた各施設の維持管理の方法について確認した。

活動3.3. DDMC を通じた、防災の主流化に向けた県に対するアドボカシー活動

実施時期：2019年3月、2020年2月

参加者：ウガンダ政府防災担当国務大臣、在ウガンダ日本国大使館、県行政官、DDMC、S/CDMC、VDMC等、合計 1,230 人（男性 492 人、女性 738 人）

活動内容：

- 2019年3月に防災活動の現地政府での主流化に向け、事業の開幕式の開催を通して、ウガンダ政府の防災担当国務大臣や県の行政官を主な対象として、アドボカシー活動を行った。開幕式では、防災担当国務大臣から、県の防災管理計画に沿って、実施に必要なリソースの配分について地方自治省と財務省と協議するこ

	<p>とが約束された。また、県の首席行政官（CAO：Chief Administrative Officer）からは、他の災害リスクの高い地域への活動の拡大に向けて、事業を通じた好事例の文書化が提言された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2020年2月にメディア関係者に対し事業地の取材依頼を行い、現地紙（Monitor）と現地テレビ局（NBS）にて本事業の活動が取り上げられ、現地政府と住民への活動の認知向上に寄与した。</li> </ul>
<p>（3）達成された成果</p>	<p><b>成果1：コミュニティ防災組織・体制が、一層強化される。</b></p> <p><b>指標1-1：コミュニティ防災組織（S/CDMC、VDMC、学校防災クラブ）の構成員961人の90%である865人が、継続研修を受講し、内70%以上が研修後の理解度確認クイズで合格点に達する。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コミュニティ防災組織の構成員991人のうち、全員が継続研修を受講した。991人のうち97人をサンプル対象として、理解度確認クイズを行った結果、55%が合格点に達した。70%に達しなかった理由として、一部の対象者が紙面のテストを識字の問題から読むことが出来ない、また、回答を自分で記入できなかったことが挙げられる。</li> </ul> <p><b>指標1-2：災害対策委員会（準郡、村）および学校防災クラブのメンバーが現状の再分析を行い、防災行動計画（2準郡、25村、30校）が更新される。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>防災行動計画（2準郡、25村、30校）が更新され、当目標が達成された。</li> </ul> <p><b>指標1-3：コミュニティ防災組織（S/CDMC：2、VDMC：25、学校防災クラブ：30、合計57団体）のうち、避難訓練、河川流域管理活動等、防災行動計画に記載されている活動の進捗等について組織間での情報共有が57の全ての組織で新規に行われる。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>防災行動計画に記載されている活動の進捗等について組織間での情報共有が57の全ての組織で4半期毎に実施され、当目標が達成された。</li> </ul> <p><b>指標1-4：コミュニティ防災組織（S/CDMC：2、VDMC：25、合計27団体）のうち、避難訓練の実施状況、災害の発生状況等防災に関連する情報を、上位組織へ新規に報告をするようになった組織の数（S/CDMCからDDMCへの報告：四半期毎・全ての防災組織、VDMC（村内の学校防災クラブの情報を含む）からS/CDMCへの報告：月次・27のうち22の防災組織）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>S/CDMCからDDMCへの報告が四半期毎に実施された。また、VDMCからS/CDMCへの月次報告が25のうち23の防災組織で実施され、当目標が達成された。</li> </ul> <p><b>成果2：コミュニティ防災組織の防災活動実施能力が強化される。</b></p> <p><b>指標2-1：緊急対応を中心とした防災に関する継続研修において、VDMCの参加予定者275人の90%以上が研修を受講し、内70%以上が研修後の理解度確認クイズで合格点に達する。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コミュニティ防災組織の構成員991人の全員が継続研修を受講した。991人のうち97人をサンプル対象として、理解度確認クイズを行った結果、57%が合格点に達した。70%に達しなかった理由として、一部の対象者が紙面のテストを識字の問題から読むこ</li> </ul>

とが出来ない、また、回答を自分で記入できなかったことが挙げられる。

**指標 2-2：コミュニティに設置されている早期警報システムが S/CDMC により、防災情報発信のため適切に活用されている：①情報発信の頻度（3 回以上）、②情報発信の内容（首相府発信の情報に基づいているか）、③情報の伝達状況**

- ウガンダ気象庁からの防災情報をもとに四半期毎に早期警報システムから S/CDMC により発信され、下部組織にあたる VDMC、村の住民に情報が伝達されたことにより、当目標は達成された。

**指標 2-3：住民参加型の河川流域管理活動について、研修参加者の 70%が理解度テストで正答率が 80%になる。**

- コミュニティ防災組織の構成員 991 人の全員が継続研修を受講した。991 人のうち 97 人をサンプル対象として、理解度確認クイズを行った結果、57%の対象者が正答率 80%に達した。正答率が 80%を達成した対象者が 70%に届かなかった理由として、一部の対象者が紙面のテストを識字の問題から読むことが出来ない、また、回答を自分で記入できなかったことが挙げられる。

**指標 2-4：コミュニティ防災組織（S/CDMC：2、VDMC：25、学校防災クラブ：30、合計 57 団体）のうち、特定された危険箇所や河道付近において、活動計画に従って定期清掃活動が 57 のうち 46 の防災組織で新規に実施される。**

- コミュニティ防災組織 57 団体のうち 55 団体が防災行動計画に沿って定期的な河川の清掃活動を実施した。本活動はボランティアによるモニタリングの下、毎月実施された。以上により、当目標は達成された。

**指標 2-5：農業普及員らによる研修を受けた農家 300 世帯のうち、70%以上が研修で学んだ作物別の農法に関する推奨事項を実践している。**

- 研修を受講した農家 300 世帯のうち、96%が研修で学習した推奨事項（適切な時期での播種、種子の選別・保管、条植え、マルチング等）を実践していることにより、当目標は達成された。

**指標 2-6：学校防災クラブが中心となり、生徒らによる啓発活動が学内・外で実施される：各対象校で、学内・学外での啓発活動が少なくとも各 1 回は実施され、30 校で合計 3,000 人が参加する**

- 学校防災クラブが中心となり、対象とする 30 校全てで自然災害および防災に関する啓発活動が学内・学外で 1 回開催され、合計 3000 人以上が参加したことにより、当目標は達成された。

**成果 3：コミュニティ防災組織の上位機関にあたる県の災害対策委員会（DDMC）がウガンダ防災政策で規定されている役割に沿って責務を果たす。**

**指標 3-1：DDMC および技術委員会で定期会合が開催され、活動の進捗を踏まえた対応策（必要資金や実施担当者の明記）が DDMC において年中・事業期後半の 2 回、技術委員会において 4 回作成される。**

- DDMC および技術諮問委員会で定期会合が開催され、県の防災管理計画に沿って、持続的な防災活動の実施に必要な人材や資金に

	<p>ついて確認し、2020年から2024年を実施期間とする次期防災管理計画に反映させた。以上により、当目標は達成された。</p> <p><b>指標 3-2：DDMC が防災計画の進捗状況とコミュニティ防災組織（S/CDMC、VDMC、学校防災クラブ）における防災にかかる優先事項（自然災害リスクを把握し、優先的に行う防災活動を決める）を認識し、中央の首相府（Office of Prime Minister：OPM）に1回報告する。</b></p> <p>➤ DDMC が県の防災計画の進捗状況とコミュニティ防災組織の活動状況を報告書にまとめ、首相府に提出したため、当目標は達成された。</p> <p><b>指標 3-3：アドボカシー活動によって、資金的・人的・技術的に関わらず県からの支援を受ける取組（例：危険個所の簡易工事、緊急時のためのコミュニティ基金設立、学校自身による救急箱の補充等）の事例数（少なくとも1つ）</b></p> <p>➤ 2箇所のカルバート橋の建設工事において、県の土木技師から技術的な支援を受け、円滑に建設を完了したことにより、当目標は達成された。</p> <p><b>【「持続可能な開発目標（SDGs）」に該当する目標における成果の視点から】</b></p> <p>本事業は、「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）」が掲げる以下の目標に合致している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 目標 11. 「包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市および人間居住を実現する」</li> <li>● 目標 13. 「気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる」</li> </ul> <p>上記 SDGs に該当する目標達成に資する上で、本事業ではコミュニティレベル（県および準郡災害対策委員会、地域住民、学校の教職員や生徒など）で参加型による防災および自然災害リスク管理能力の強化を実施した。また、コミュニティレベルおよび教育現場における防災・気候変動対応に係る啓発活動を行い、防災行動計画の作成を通して各コミュニティのニーズに沿った形で災害リスクの予防と軽減のための対応を、持続発展性を踏まえた支援を実施した。</p>
<p>(4) 持続発展性</p>	<p>事業を通じてコミュニティ防災組織が設立、組織が強化されたことにより、事業終了後も各防災組織で作成された防災行動計画が継続して実施されることが期待される。各コミュニティ防災組織の役割や責任の配分や実施体制は、ウガンダ政府国家防災管理計画（National policy for Disaster Preparedness and Management）に沿ったものであり、これに従って組織を設立し、強化してきたため、事業終了後も継続してウガンダ政府からの支援を受けることが期待できる。具体的には、事業対象地の現地行政機関であるカセセ県事務所では県の開発計画に防災活動の主流化を行うことがすでに約束されている。また、カセセ県事務所から首相府（Office of Prime Minister：OPM）への活動状況の報告と防災活動の教訓を受け、首相府が定期的に主催する防災会議にカセセ県事務所の関係者が招待される予定である。また、2020年内にカセセ県の防災管理計画が首相府で承認される見込みである。村レベルでは、住民参加型での防災活動の計画と実施を通して、住民の主体性が促進された。防災活動の重要性の村内での認識の高まりからマリバ準郡の Nyangorongo 村および Katindo 村、ニヤ</p>

	<p>キユンブ準郡の Kighuthu 村では、簡易的な橋の建設を住民からの資金提供で行うことができた。事業で建設された施設の管理に関しては、マリバ準郡内の Isule 村および Izinga 村で建設されたカルバート橋は村災害対策委員会（VDMC）で維持管理されるほか、コーヒーの収穫後処理施設は、農家の管理委員会 7 人で維持管理がなされる。以上により、事業終了後も事業の関係者たちが継続して防災活動を実施していく見込みである。</p>
--	--